

## 第1次総合計画(後期基本計画)の総括

後期基本計画の骨格(現計画)		(参考) 関連分野別計画	第1次総合計画の総括		
基本施策の大綱	基本施策		主な成果	主な課題	事業投資概要
快適な都市空間の創造	[産業の振興] 企業活動の促進・雇用の創出にぎわいの場の創造・商店街の活性化 農林業の振興	地域産業活性化計画 農業経営基盤	◇市内民間産業団地等への4社の企業進出 ◇既存事業所の設備投資拡大の促進 ◇ウェルカム商品券の発行による消費喚起 ◇公的創業支援ネットワーク「カメヤマ創業アシスト」の形成 ◇保証料補給制度の創設 ◇認定農業者の増加及び営農組合の設立 ◇市内間伐材の公共施設の建築及び文化財建造物の保存修理への活用	◇民間ネットワークとのつながりの強化 ◇国等関係機関との連携の強化による雇用環境の改善 ◇にぎわいゾーンにおける商店数の確保と空き店舗への対策 ◇商業者や商業団体の主体的な取組の促進 ◇「儲かる農業」「攻めの農業」への取り組み支援 ◇担い手の高齢化及び後継者不足 ◇林業事業体の施業の集約化・団地化	[総額:23億6,979万円]  前期:20億6,809万円 後期:3億170万円  [主な実施事業] 産業振興奨励事業 民間賃貸共同住宅新築促進奨励事業 中小商業レベルアップ推進事業 就農支援モデル事業 農業者育成支援事業 中山間地域等直接支払交付金事業  など
[美しい都市環境の創造] 都市づくりの推進 景観づくりの推進 住環境の向上 上下水道の整備		都市マスタープラン 景観計画 住生活基本計画 水道ビジョン 生活排水処理アクションプログラム	◇亀山市駅周辺市街地再開発基本計画の策定 ◇市営住宅の民間活用や空き家情報バンク等の取組による住宅セーフティネットとしての制度確立 ◇充実した補助制度による木造住宅の耐震化促進 ◇井田川・能褒野処理分区分等、約130haの公共下水道の供用開始 ◇公共下水道事業の企業会計への移行	◇亀山駅周辺整備に向けた関係者との更なる調整及び諸課題の整理 ◇効果的な誘導施策による民間宅地開発における偏りの解消 ◇景観形成に対する意識の高揚と人材確保 ◇空き家情報バンク制度の利用促進 ◇水道施設の老朽化に伴う事業経営の圧迫への対応 ◇下水道事業における健全な経営運営及び中長期整備計画の見直し	[総額:144億3,523万円]  前期:83億8,456万円 後期:60億5,067万円  [主な実施事業] 斎場建設事業 JR 亀山駅バリアフリー化促進補助金交付事業 庁舎建設基金積立事業 亀山駅再生整備事業 都市計画見直し事業 景観計画策定事業 民間活用市営住宅事業 住宅リフォーム助成事業 地震対策・木造住宅耐震化補強事業 公共施設耐震化事業 公共下水道事業 農業集落排水整備事業 など
[道路・交通ネットワークの形成] 新たな国土軸の形成 道路網の整備 公共交通機関の整備		交通バリアフリー構想 地域公共交通再編計画	◇亀山西ジャンクションのフルジャンクション化の決定 ◇リニア基金への着実な積み立て ◇市道野村布気線の用地買収における契約締結及び基本的な合意形成の確立 ◇都市計画道路の見直しの実施及び見直し対象路線の公表 ◇市道と賀白川線の供用開始 ◇計画的な橋梁の耐震化及び長寿命化の実施 ◇亀山市地域公共交通計画の策定及び計画に基づく一部路線の再編 ◇JR下庄駅前の舗装整備に伴う自転車置場の整備	◇リニア中央新幹線の三重・奈良ルートへの早期決定に向けた関係団体との連携強化及び積極的な誘致活動の展開 ◇市道と賀白川線の国道1号以北の早期供用 ◇国交付金の配分率減少に伴う事業進捗の遅延 ◇地域公共交通の役割・守備範囲の明確化及び様々な輸送手段を組み合わせた効果的な仕組みづくりの再検討	[総額:66億505万円]  前期:24億1,717万円 後期:41億8,788万円  [主な実施事業] リニア中央新幹線駅整備基金積立事業 和賀白川線整備事業 野村布気線整備事業 道路新設改良事業(椿世道線、田村みずほ台線、道野12号線) 橋梁耐震化補強事業 橋梁長寿命化事業 舗装老朽化対策事業 地域生活交通再編事業  など

第2次総合計画・前期基本計画における方向性		
活用すべき経営資源	市を取り巻く外部環境	新たな施策展開の視点
[強み] ○幹線道が直結する交通の要衝であり、アクセスや物流面に優れている ○内陸部に位置し、災害リスクが低い [弱み] ○買物需要が周辺都市に流出し、地元購買力が低下気味である ○後継者不足により、事業を承継する事業者・組織が少ない	[機会] ○国の大胆な金融緩和等の経済政策の展開 ○地方創生に伴う本社機能移転の促進 ○都市住民の地方移住志向の高まり [脅威] ○本格的な人口減少・高齢社会の到来 ○TPPの大筋合意による関税撤廃 ○商店街の衰退、地域間経済格差の増大 ○平成29年4月に向けた消費税増税の動き	■地理的条件を活かした工業団地への立地促進 ■市民、商店街、商工会議所等の様々な主体との連携強化 ■移住施策と連携した担い手の確保及び市内産業の活性化 ■農林作物のブランド化、6次産業化及び農商連携 ■TPP協定発効に備えた農業者の生産コスト削減や収益向上への意欲の持続促進
[強み] ○大阪と名古屋の間に位置し、幹線道路や国県道が充実している ○不動産が安い ○北東部を中心に宅地造成が進んでいる [弱み] ○中心市街地の土地利用が不十分で活気がない ○北東部への人口集中がインフラ整備の効率性に影響を及ぼしている ○老朽化に伴う施設の更新や維持管理に多大なコストを要する	[機会] ○コンパクトシティの推進 ○都市計画法等の愛性による大規模集客施設の郊外出店規制、都市機能の集約と中心市街地再生 ○都市住民の地方移住志向の高まり [脅威] ○本格的な人口減少・高齢社会の到来 ○人口減少に伴う空き家の増加	■空き家の有効活用による都市機能の集約 ■空き家対策と移住施策の連携による過疎地域の活性化 ■コンパクトなまちづくりと居住と都市機能の誘導の推進 ■開発等への適切な規制策と誘導策による計画的な土地利用の促進
[強み] ○幹線道が直結する交通の要衝であり、アクセスや物流面に優れている ○3方面の鉄道結節点であり、市内にJR駅が5駅ある ○観光目的による鉄道利用がある ○「さわやか号」が市中心部の移動手段として定着している ○営業バス路線2線の運行が継続されている [弱み] ○バス利用者が減少傾向にある ○マイカー依存の生活スタイルが定着している ○市域面積が広いこと、効率的なアクセス確保が図りにくい	[機会] ○新名神高速道路の平成30年度全線開通に向けた動き ○趣味を通じた鉄道への関心の高まり ○NPO等による地域交通確保の動き [脅威] ○本格的な人口減少・高齢社会の到来 ○自家用車普及率の向上による公共交通離れ ○国交付金の配分率減少	■国鉄の町に由来する地域資源の保存・活用による観光客の誘致 ■従業員用バスや保育園児用バス等の活用による移動手段の確保促進 ■地域運行バスの運営促進による地域ニーズに合わせたバス運営の展開 ■鉄道、バス等の多様な公共交通サービスの相互連携

後期基本計画の骨格(現計画)		(参考) 関連分野別計画	第1次総合計画の総括			第2次総合計画・前期基本計画における方向性		
基本施策の大綱	基本施策		主な成果	主な課題	事業投資概要	活用すべき経営資源	市を取り巻く外部環境	新たな施策展開の視点
市民参画・協働と地域づくりの推進	地域コミュニティの活性化 市民参画・協働と交流の場の創造 人権の尊重 男女共同参画の推進 多文化共生の推進 情報の提供と共有	協働の指針 人権施策基本方針 男女共同参画基本計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇自分たちの住む地域について自ら考え、責任を持って行動する地域まちづくり協議会の全地区での設立</li> <li>◇地域まちづくり協議会が公共性を備えた団体であることを明文化する地域まちづくり協議会条例の制定</li> <li>◇川崎、神辺、関南部地区のコミュニティセンター建設により、全地区の活動拠点整備が完了</li> <li>◇市民が市民活動を応援できるしくみとして、市民活動応援制度を開始</li> <li>◇一人ひとりの人権が尊重される亀山市をつくる条例の制定、同条例に基づく市人権施策基本方針の策定</li> <li>◇働く環境づくり懇話会を設置して、ワーク・ライフ・バランスに関する意見交換の実施</li> <li>◇外国人の生活向上策として、かめやまニュースの発行およびポケットメール配信サービスの実施</li> <li>◇亀山西学校を拠点校とした日本語を話せない子どもたちへの学習支援</li> <li>◇ホームページのリニューアルによる見やすさ向上(YouTubeを活用した動画配信)</li> <li>◇市公式フェイスブックページの開設</li> <li>◇市役所、道の駅、観光協会にインターネット接続のフリースポットを設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇地域活動の活性化を促進する地域予算制度の早期完成</li> <li>◇地域の担い手となる人材を育成するための支援策の強化</li> <li>◇地域まちづくり協議会が自主的な活動を行いやすいよう、庁内体制の整備</li> <li>◇コミュニティ施設の老朽化に対応した計画的な施設整備</li> <li>◇コミュニティ施設における新たな市民サービスの提供についての検討</li> <li>◇市民活動団体の実情に応じた今後の協働のあり方を検討するため、現行制度の検証や見直し</li> <li>◇市民活動応援制度の更なる周知と市民一人ひとりが応援できるしくみとして制度の検証と改善</li> <li>◇若い世代を含めた市民レベルでの都市間交流による地域の活性化</li> <li>◇市人権施策基本方針と市の各種施策が整合しているかの検証</li> <li>◇仕事と家庭の両立に向けた意識改革と環境づくり</li> <li>◇日本人の外国人とのコミュニケーション力の向上や多文化共生への理解度の向上</li> <li>◇生活支援にとどまらない外国人との共生社会の構築</li> <li>◇情報発信の根幹をなす市のシティプロモーションの考え方が必要</li> <li>◇市全体のICT活用に向け、亀山地域エンパワーメントプランを継ぐ計画づくりと具体的な取組が必要</li> </ul>	<p>[総額:19億 951万円]</p> <p>前期:13億8,551万円 後期:5億2,400万円</p> <p>[主な実施事業] (仮称)まちづくり基本条例の策定 まちづくり基本条例推進事業 地域コミュニティのしくみづくり支援事業 地区コミュニティセンター充実事業 市民活動応援事業 ケーブルテレビ活用促進事業 行政情報提供事業 ホームページ情報発信事業 シティプロモーション戦略策定事業</p> <p>など</p>	<p>[強み]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域まちづくり協議会の全地区での設立</li> <li>○地域単位の活動拠点(コミュニティ施設)が一定整備できた</li> <li>○市民活動の拠点施設として「みらい」が存在する</li> <li>○地域担当職員制度による地域活動の支援</li> <li>○「家族の時間づくりの日」の取り組み(有給休暇取得促進、ワーク・ライフ・バランスの推進)</li> <li>○フェイスブックによる双方向性の広聴機能</li> <li>○ケーブルテレビ網が整備され、一元的な情報発信が可能</li> </ul> <p>[弱み]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域まちづくり協議会の活動に、個人間や地域間で温度差がある</li> <li>○地域まちづくり協議会に対する窓口の一本化が整備できていない</li> <li>○市民活動施設の利用の偏重(無料施設の利用過多、有料施設の運営圧迫、施設本来の設置目的の再確認の必要性)</li> <li>○市民参画や市民協働に対する考え方への対応の遅れ(協働事業提案制度の件数減少)</li> <li>○地域の人材(リーダー含む)を育成できていない。育成システムもない。</li> <li>○外国人の定住に対する市の考え方が定まっていない。</li> <li>○男女が生き生き輝く条例が制定されたが十分な広がりが出ていない。</li> <li>○情報発信の根幹となるシティプロモーションの戦略的な考え方がない。(効果やターゲットの明確化)</li> <li>○地域エンパワーメントプランに続く計画がない</li> <li>○みらいや観光施設に公衆無線LANがない</li> </ul>	<p>[機会]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市民の主体的な盛り上がりによる自治意識の高まり</li> <li>○お互いさまの精神や支え合い・助け合い意識の再構築</li> <li>○まち・ひと・しごと創生法の施行、総合戦略の実践</li> <li>○女性活躍推進法の施行</li> <li>○高度情報化への対応</li> <li>○スマートフォン、タブレット端末の普及</li> <li>○都市部からの移住者の出現</li> </ul> <p>[脅威]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○本格的な人口減少・高齢社会の到来</li> <li>○地方財政の立て直し</li> <li>○自治会への未加入など地域活動やまちづくりへの参画に対する無関心層と関心の高い層との二極化</li> <li>○地域コミュニティに対する関心を持つ市民の減少</li> <li>○企業の業績悪化、不景気の影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■地域まちづくり協議会の自立した活動の促進</li> <li>■市民活動の流れの捉え直しと行政支援による活性化</li> <li>■地域を楽しむ風土づくりと積極的な地域活動の促進</li> <li>■市民参画の意識を高めた、地域の絆な結びつきの強化</li> <li>■個々の能力や特性を発揮して女性が活躍できる機会づくり</li> <li>■外国人の定住者や観光客と共生できる施策の推進</li> <li>■ターゲット別の情報発信と交流促進</li> <li>■市の魅力を発信するシティプロモーションの展開</li> <li>■地域に責任感を持ち、人とのつながりを大切にする移住促進策の検討(移住者との摩擦の未然防止)</li> </ul>

後期基本計画の骨格(現計画)		(参考) 関連分野別計画	第1次総合計画の総括		
基本施策の大綱	基本施策		主な成果	主な課題	事業投資概要
健康で自然の恵み豊かな環境の創造	健康づくりの推進 地域医療の充実 循環型社会の形成・エコシティの実現 自然との共生 防災力の強化 地域安全の充実	食育推進・健康増進計画 地域医療再構築プラン 環境基本計画 地球温暖化防止対策地域推進計画 一般廃棄物処理基本計画 消防力充実強化プラン 地域交通安全計画	◇健康づくりのてびきなどの周知により、がん検診の受診率が向上 ◇全国的に見ても高い接種率を実現し、地域での疾病流行や重症化を予防 ◇健康づくり応援隊養成講座を開講し、地域での健康づくりのキーパーソンを養成 ◇医療センターにおける全部適用の導入 ◇多職種連携会議等の継続実施 ◇救急ワークステーションの本格運用 ◇三重大と連携した亀山地域医療学講座の継続 ◇75歳以上を対象とした健康相談のコールセンター(24H・365日)の開設 ◇環境活動ポイント制度の実施による家庭での地球温暖化防止活動の活性化の促進 ◇EMS導入支援による中小企業の環境に配慮した経営体制の促進 ◇ペットボトル等の分別収集や使用済小型電子機器の拠点回収の開始 ◇廃棄物処理施設の基幹的設備改良による施設延命化 ◇自然公園等を活用した積極的なイベント開催 ◇指定避難所への防災倉庫設置及び必要備品の配備 ◇防災マップ等の作成・全戸配布 ◇災害時要援護者サポート事業実施要綱の策定 ◇消防司令センターの高機能化 ◇北東分署の建設・開署 ◇救急ワークステーションの本格運用開始 ◇伝建地区や社会福祉施設の警防活動計画の策定及び訓練の実施 ◇犯罪のない安全で安心なまちづくり条例の制定 ◇関係機関との連携により、カーブミラーなど交通安全対策を講じた。	◇定期的な受診行動や健診の重要性の理解のため、継続した周知 ◇健康づくり応援隊の実施手法の工夫 ◇健康都市連合日本支部大会に参加した団体が健康づくりのパートナーとして活躍できるしくみづくり ◇医師の安定的な確保と経営の健全化 ◇地域包括ケアシステムの実現に向けた専門的能力を持った担当者の配置・育成や対象患者の情報を一元管理するしくみづくり ◇多様な主体に対する環境活動への理解促進 ◇市民大学キラリにおける内容や役割の明確化 ◇廃棄物処理施設における他の設備・機器の計画的な更新 ◇環境教育で得た経験を活かす場の提供 ◇自然資源をより有効的に活用するための手法検討 ◇総合的な防災情報伝達システムの構築 ◇災害対応従事者の能力向上 ◇各種事務の業務継続計画(BCP)の策定 ◇公共施設等における非構造部材の耐震化 ◇自主防災組織の結成促進・育成強化 ◇災害ボランティアの受入体制の整備 ◇消防団の更なる充実強化のための方向性の検討 ◇振り込め詐欺等の特殊詐欺に対し、関係機関との連携を図る ◇交通安全に対する継続的な啓発活動の展開	[総額:71億8,058万円]  前期:15億4,018万円 後期:56億4,040万円  [主な実施事業] 特定健康診査・特定検診事業 救急医療設備整備費補助金 三重大学亀山地域医療学講座支援事業 病院総合情報システム更新事業 ごみ溶融処理施設長寿命化事業 飛灰再資源化事業 し尿処理施設長寿命化事業 森林環境創造事業 森林公園・整備活用事業 防災基盤整備事業 三重県消防救急無線デジタル整備事業 北東分署建設事業 公共施設 AED 設置事業 地震対策・木造住宅耐震化補強事業(再掲)  など

第2次総合計画・前期基本計画における方向性		
活用すべき経営資源	市を取り巻く外部環境	新たな施策展開の視点
<p>[強み]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○健康都市連合に加盟し、地域の健康づくりを支える人材育成が始動</li> <li>○予防接種の接種率が全国と比較して高い</li> <li>○医療センターとあいあいが近接しており、連携ができる</li> <li>○医療と救急との連携が良好</li> <li>○保健・福祉・医療の連携として、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組が順調</li> <li>○森林公園・里山公園等の自然に触れられる施設が多くある</li> <li>○自然保護や環境保全に対する市民意識が高い</li> <li>○ごみ溶融処理施設が、飛灰再資源化処理により最終処分量ゼロを達成・維持している</li> <li>○内陸部に位置し、地震災害等に対するリスクが少ない</li> <li>○公共建築物の耐震化が完了している</li> <li>○多くの自治体等と災害時相互応援協定を締結している</li> <li>○市民の救急知識や技術の普及率が高い</li> </ul> <p>[弱み]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域主体の健康づくり活動が全市的な展開に至っていない</li> <li>○生活習慣病予防のための特定健診の受診率が低い</li> <li>○大規模な総合病院が市内にない</li> <li>○一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加</li> <li>○医療費給付が増加</li> <li>○農地や森林の手入れが行き届いておらず、公益的機能が十分発揮できていない</li> <li>○環境教育がマンネリ化の傾向にある</li> <li>○ごみ溶融処理施設の設備更新や維持管理に多大なコストを要する</li> <li>○本庁舎や消防本部など、災害対応拠点となる公共施設の耐災害性が高くない</li> <li>○土砂災害指定区域が多い</li> <li>○発災後における具体的な行動計画の策定が進んでいない</li> </ul>	<p>[機会]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市内において、地域まちづくり協議会が全地区で設立</li> <li>○健康志向の高まり</li> <li>○食事や運動など健康意識が高まるなか、生活習慣病やメタボ対策の推進</li> <li>○地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の制定</li> <li>○介護保険法改正への対応</li> <li>○長寿命化が進む中、介護予防、生活支援等の高齢者福祉サービス需要の高まり</li> <li>○こころの健康ケアへの意識の高まり</li> <li>○自然保全や生物多様性に関する社会的関心の高まり</li> <li>○COP21 温室効果ガス削減目標に対する森林吸収源対策による公益的機能の発揮への期待</li> <li>○安心・安全まちづくりへの市民の関心の高まり</li> <li>○土砂災害防止法改正による警戒区域指定の加速</li> </ul> <p>[脅威]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○本格的な人口減少・高齢社会の到来</li> <li>○家族や地域の変化(単独世帯、特に高齢者単独世帯の増加)</li> <li>○2025年問題への対応(団塊世代が75歳を迎える)</li> <li>○高速交通網の整備等に伴う開発圧力の増大</li> <li>○PM2.5 大気汚染の深刻化に伴う影響の拡大</li> <li>○外来種の増殖などによる生物多様性の低下</li> <li>○ゲリラ豪雨の頻発や台風の巨大化</li> <li>○南海トラフ地震等、直下型地震等の発生への懸念</li> <li>○消防団員の減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■健康都市連合加盟都市として、まち全体における健康づくり活動の展開</li> <li>■地域主体の健康づくり活動を支える人材育成</li> <li>■こころの健康と自殺対策</li> <li>■医療センターとあいあいを拠点とした地域包括ケアシステムの確立</li> <li>■医療センターと大規模病院との連携強化(急性期と回復期による役割分担など)</li> <li>■環境保全活動を担う若い世代の人材育成</li> <li>■環境教育の実施手法の見直し</li> <li>■市民、事業者等との環境面での連携強化</li> <li>■農地、森林が有する多面的機能の持続的発揮</li> <li>■ごみ溶融処理施設の効果的かつ経済的な維持管理と設備更新</li> </ul>

後期基本計画の骨格(現計画)		(参考) 関連分野別計画	第1次総合計画の総括			第2次総合計画・前期基本計画における方向性		
基本施策の大綱	基本施策		主な成果	主な課題	事業投資概要	活用すべき経営資源	市を取り巻く外部環境	新たな施策展開の視点
生きがいを持てる福祉の展開	生涯学習の推進 スポーツの推進 地域福祉力の向上 高齢者の多様な生活スタイルの支援 障がい者の社会参加の促進 社会保障の充実	生涯学習計画 スポーツ推進計画 地域福祉計画 高齢者保健福祉計画 障がい福祉計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇市の実施する多様な講座情報の集約と一元化</li> <li>◇図書館の施設改修と新システム導入による利便性の向上</li> <li>◇ブックスタート事業、ファミリー読書ルーによる読書習慣の醸成</li> <li>◇総合型地域スポーツクラブの創設及び運営を支援し、市内2クラブが活動</li> <li>◇体育協会や指定管理者などが主催する大会や教室により、市民に幅広いスポーツの機会を提供</li> <li>◇運動施設の予約状況をHPで確認できるよう、利便性の向上を図った</li> <li>◇地域の支え合いや助け合いとしてコミュニティ単位の福祉委員会において、見守りや訪問活動を実施</li> <li>◇市内小中高の16校を福祉協力校に指定し、様々な体験を通して福祉教育を推進</li> <li>◇複合的な課題を抱えた生活困窮者に対して、包括的・伴走的な自立相談支援を行い、孤立の防止と社会参加への取組を実施</li> <li>◇地域包括支援センターでの高齢者相談や在宅介護支援センターとの連携による生活支援</li> <li>◇在宅医療連携システム「かめやまホームケアネット」による在宅医療の推進</li> <li>◇認知症サポーター養成講座や認知症カフェの開催、認知症初期集中支援チームの設置による認知症対策の充実</li> <li>◇障害者総合相談支援センター「あい」による相談支援</li> <li>◇県制度に加え、市単事業で障害の程度や中学生への医療費の助成</li> <li>◇ひとり親家庭への手当や助成金による経済的負担の軽減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇各種講座参加者等が固定化し、広がりがない</li> <li>◇学習成果を地域へ還元するしくみづくり</li> <li>◇図書館の移転統合と新たな図書館のあり方の検討</li> <li>◇総合型地域スポーツクラブの安定した自主運営のため、継続した支援</li> <li>◇スポーツ関係団体の組織強化と若い担い手や指導者の育成</li> <li>◇民生委員児童委員の活動内容や必要性の説明</li> <li>◇地域における交流の場や居場所となるサロン活動の拡大に向けた支援</li> <li>◇介護度が要支援から要介護へ移行する人の割合が高い、介護度の重症化傾向</li> <li>◇介護保険法の改正による新しい総合事業の導入を控えた介護予防事業の再編</li> <li>◇高齢者の外出や買い物など、移動手段の確保に向けた現行制度の抜本的な見直し</li> <li>◇障がい者の一般就労できる場の確保</li> <li>◇精神障害者の相談件数増加に対応できる庁内体制の整備</li> <li>◇福祉医療費助成金制度の検証と見直し</li> <li>◇医療費助成の窓口無料化の検討</li> <li>◇ジェネリック医薬品の普及と特定保健指導の未受診者対策に向けた取組の推進</li> </ul>	<p>[総額: 44億 3,547万円]</p> <p>前期: 32億 178万円 後期: 12億 3,369万円</p> <p>[主な実施事業] 鈴鹿峠自然の家天体観測設備整備事業 図書館改修事業 総合型地域スポーツクラブ育成事業 西野公園体育館大規模改修事業 亀山市社会福祉センター外壁改修工事助成事業 介護予防事業 地域包括支援事業 地域生活支援事業 福祉医療費助成事業(子ども・障がい者) 生活困窮者自立支援事業</p> <p>など</p>	<p>[強み]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○多様な生涯学習講座の展開</li> <li>○図書館・歴史博物館など社会教育施設の充実</li> <li>○総合型地域スポーツクラブが自主的に魅力ある企画を提供している</li> <li>○本市の周辺地域と合わせる運動施設は一定揃っている</li> <li>○福祉医療の助成が充実</li> <li>○あいあいを拠点に、福祉・健康・子育てのサロンが充実</li> <li>○生活困窮者に対して必須事業に加え、任意事業も実施</li> <li>○地域包括支援センターによる在宅高齢者支援の推進</li> <li>○地域包括支援センターの直営運営により、緊密度が高い</li> <li>○かめやまホームケアネットによる在宅医療の推進</li> </ul> <p>[弱み]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市民大学キラリを核とした学びの体系づくりが弱い</li> <li>○図書館の蔵書等の機能が飽和状態になりつつある</li> <li>○総合型地域スポーツクラブの安定経営が厳しい</li> <li>○一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加</li> <li>○医療費給付が増加</li> <li>○民生委員児童委員の後任者の確保が困難</li> <li>○高齢者・障がい者の移動手段が少ない</li> <li>○障がい者が入所できる施設が少ない</li> <li>○精神障がい者による相談件数の増加</li> <li>○要支援から要介護へ移行する人の割合が高い</li> <li>○子どもの貧困問題について、実態把握ができていない</li> <li>○市民のこころの相談窓口の体制が弱い(人員配置と相談量の乖離)</li> <li>○ボランティア団体や福祉団体などの関係者の次世代育成が進んでいない</li> </ul>	<p>[機会]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○公立図書館運営の多様化の流れ</li> <li>○学習成果を地域へ活かす地方創生の流れ</li> <li>○2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催</li> <li>○三重県での高校総体(H30)、国体(H33)の開催</li> <li>○健康志向の高まり</li> <li>○介護保険法改正への対応</li> <li>○長寿命化が進む中、介護予防、生活支援等の高齢者福祉サービス需要の高まり</li> <li>○定年延長や長寿命化による、元気な高齢者が健康で生きがいを感じ、地域に役立つ感を得られるような機会の創出の高まり</li> <li>○生活困窮者自立支援法への対応</li> <li>○子どもの貧困対策に関する法律への対応</li> <li>○こころの健康ケアへの意識の高まり</li> </ul> <p>[脅威]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○本格的な人口減少・高齢社会の到来</li> <li>○家族や地域の変化(単独世帯、特に高齢者単独世帯の増加)</li> <li>○2025年問題への対応(団塊世代が75歳を迎える)</li> <li>○社会給付費の増大</li> <li>○買い物難民など日常生活への支援ニーズの高まり</li> <li>○生活困窮者への自立支援の必要性の高まり</li> <li>○若者のニート、引きこもりに対する自立支援の必要性の高まり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■地域課題に即した「学び」の提供と、「学び」を提供するさまざまな主体の育成</li> <li>■地域の「学び」による地域人材育成のしくみづくり</li> <li>■図書館の持つ地域の学びの拠点機能の強化</li> <li>■市民の多種多様なニーズに応えた生涯スポーツ機会の充実</li> <li>■スポーツや運動と長寿健康づくりや介護予防との連携</li> <li>■する人、観る人、支える人の視点に立った環境整備</li> <li>■法改正後の介護予防・日常生活支援総合事業に対応した介護サービスの充実</li> <li>■介護サービス充実のための地域包括支援センターの強化</li> <li>■要介護とならないための予防や自立支援の推進</li> <li>■在宅医療・介護の連携の推進</li> <li>■生活困窮者に対する継続的な支援</li> <li>■子どもの貧困問題に対する対策の充実</li> </ul>

後期基本計画の骨格(現計画)		(参考) 関連分野別計画	第1次総合計画の総括			第2次総合計画・前期基本計画における方向性		
基本施策の大綱	基本施策		主な成果	主な課題	事業投資概要	活用すべき経営資源	市を取り巻く外部環境	新たな施策展開の視点
次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	子どもたちの学びと健全育成 子育て支援 文化芸術の振興 歴史文化の継承 歴史的なまちなみの保存整備 まちづくり観光の推進	学校教育ビジョン 子ども・子育て支援事業計画 文化振興ビジョン 東海道歴史文化回廊基本構想 歴史的風致維持向上計画 観光振興ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇学校のコミュニティスクール化の推進</li> <li>◇保幼小接続カリキュラムに基づく小学校での段階解消</li> <li>◇学校施設の充実(亀山東小学校増設、空調機整備、飛散防止フィルムの取付けなど)</li> <li>◇妊娠期からの継続した育児支援の充実</li> <li>◇子ども総合センターを拠点とした切れ目のない相談体制の強化</li> <li>◇「みつめる」をテーマとしたかめやま文化年2014の実施による地域の文化の再認識</li> <li>◇文化芸術活動拠点となる文化会館等の計画的な施設整備</li> <li>◇文化会館指定管理者による子どもワークショップの開催や市民ミュージカル公演など子どもから大人まで優れた文化芸術に親しむ機会の提供</li> <li>◇IT 市史を活用した web 亀山こども歴史館の完成や学校からの博物館利用システムの構築など学校との連携強化</li> <li>◇歴博開館20周年を記念した企画展の開催</li> <li>◇鈴鹿関跡の国史跡指定申請区域の測量完了</li> <li>◇伝統的建造物群保存修理修景事業によるまちなみ保存</li> <li>◇平成23年度から実施してきた関宿内の防災調査の完了</li> <li>◇重伝建選定30周年記念シンポジウムの開催</li> <li>◇東追分鳥居の建替、お木曳きの実施</li> <li>◇多門櫓修理工事の完成による亀山城城郭エリアの良好な景観整備と周辺の回遊性の向上</li> <li>◇文化年、亀山紅茶、亀山ラーメンなど新たな観光資源の活用</li> <li>◇三重テラス、web 動画、電子看板での映像放映などシティプロモーションの展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇確かな学力・体力の向上</li> <li>◇地域と学校との連携の強化</li> <li>◇家庭における教育力の更なる向上</li> <li>◇低年齢児保育や病時病後時などの保育ニーズの多様化</li> <li>◇放課後の子どもの見守り体制の構築</li> <li>◇文化政策の条例整備は、文化振興ビジョンの進捗状況を勘案しながら必要性を検討</li> <li>◇次回のかめやま文化年に向けて、市民への十分な周知や団体間・地域間での交流の強化</li> <li>◇市美術展や市民文化祭の事業内容の見直しや質の向上</li> <li>◇文化団体の新たな担い手や後継者の確保</li> <li>◇亀山市歴史的風致維持向上計画に位置付けた事業の優先実施と波及効果の拡大</li> <li>◇整備済み施設の公開活用と市民や地域との連携</li> <li>◇屋根のない博物館事業の地域への展開、進化</li> <li>◇関宿においてまちなみ保存事業に関わる建築士等の育成を進める</li> <li>◇関宿での防災意識の向上</li> <li>◇亀山城周辺施設の管理体制と公開活用方策について検討</li> <li>◇経済効果や資源保全など、まちづくり観光の好循環の形成に至っていない</li> <li>◇まちづくり観光のプロデューサーの確保</li> <li>◇観光だけでなく、まち全体の魅力を発信するシティプロモーションの必要性</li> </ul>	<p>[総額:107億 908万円]</p> <p>前期:61億 1,662万円 後期:45億 9,246万円</p> <p>[主な実施事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>亀山中学校改築事業</li> <li>関中学校改築事業</li> <li>川崎小学校改築事業</li> <li>白川小学校耐震化補強事業</li> <li>中学校給食実施事業</li> <li>少人数教育推進事業</li> <li>学校図書館支援事業</li> <li>学校ICT環境整備事業</li> <li>個の学び支援 i 議用</li> <li>不妊・不育症治療費助成事業</li> <li>妊婦健康診査支援事業</li> <li>待機児童緊急対策施設整備事業</li> <li>放課後子ども教室推進事業</li> <li>放課後児童クラブ整備事業</li> <li>文化会館大規模改修事業</li> <li>かめやま文化年事業</li> <li>市史編さん事業</li> <li>鈴鹿関跡範囲確認調査事業</li> <li>関の山車会館整備事業</li> <li>亀山城周辺保存整備事業</li> <li>関宿・周辺地域にぎわいづくり推進事業</li> <li>まちづくり観光推進事業</li> </ul> <p>など</p>	<p>[強み]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○特別支援教育における福祉と教育の連携</li> <li>○接続カリキュラムの実践など幼保と小学校の連携</li> <li>○地域人材を活用した講座など、地域と学校の交流</li> <li>○学校教育に活かせる博物館との連携体制が整っている。</li> <li>○子どもへの医療助成制度の充実</li> <li>○文化による創造と交流を狙ったかめやま文化年を官民一体で実施</li> <li>○市民ミュージカル劇団の設立など市民が運営の担い手となる文化イベントが多い</li> <li>○東海道を軸にして関宿など歴史文化資産が豊富</li> <li>○関宿のまちなみや亀山城の復元など固有の資源を生かした歴史まちづくりを展開</li> <li>○デジタル市史により、市内外への情報発信</li> <li>○屋根のない博物館の創出による学校との連携により、児童生徒の郷土学習が充実</li> </ul> <p>[弱み]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○基礎学力や体力が国・県の平均に比べて低い</li> <li>○中学校給食が完全実施になっていない</li> <li>○病児・病後児保育などの保育サービスが無い</li> <li>○低年齢児童を受け入れる施設が不十分</li> <li>○放課後の小学生児童の総合的な居場所が不足</li> <li>○豊富な歴史文化資産のPRや観光面でのプロモーションが苦手</li> <li>○観光業の展開が少ない、まちづくり観光を推進してきたが地域経済への効果が少ない</li> <li>○観光面でのインフラが弱い(地域交通、駐車場、案内表示板、外国語対応)</li> </ul>	<p>[機会]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○子ども・子育て支援新制度の開始</li> <li>○学校評価制度とコミュニティスクールの展開</li> <li>○地域の拠点としての学校への期待の高まり</li> <li>○「Work Life Study Balance」理念の浸透</li> <li>○「語る・作る・学ぶ」型の「安近・短ツーリズム」や「ウォーキング型観光」の需要増</li> <li>○クールジャパン、ビジットジャパンによる外国人観光客の増加</li> <li>○まちづくり観光と文化との連携</li> <li>○かめやま文化年の開催</li> </ul> <p>[脅威]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○児童生徒における、学力・体力の低下</li> <li>○モンスターペアレントの増加、家庭や地域における教育力の低下</li> <li>○小・中プロブレムの顕在化</li> <li>○虐待や育児放棄の増加</li> <li>○保育士、福祉人材の不足の深刻化</li> <li>○子育て世代と地域社会の関係の希薄化</li> <li>○本格的な人口減少・高齢社会の到来</li> <li>○地域コミュニティに対する関心を持つ市民の減少</li> <li>○文化関連活動の後継者不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■市長と教育委員会の情報共有・連携の強化</li> <li>■就学前教育の充実と家庭教育力の強化</li> <li>■インクルーシブ教育の推進</li> <li>■学校施設の地域拠点機能強化</li> <li>■学校給食の提供体制の見直し</li> <li>■地域課題に即した青少年総合支援センターの在り方の見直し</li> <li>■地域とともに子どもたちを育てるための学校の地域拠点性の強化</li> <li>■「ゆるやかな放課後の居場所づくり」の創出</li> <li>■子育て世帯の孤立防止対策の推進</li> <li>■かめやま文化年をきっかけとする文化活動の活性化と交流創出</li> <li>■まちへの愛着や余暇の楽しみが持てるような歴史資源の価値共有</li> <li>■小・中学校の郷土の歴史事象を児童生徒に伝達することによる誇りや愛着の育み</li> <li>■行政と観光協会など地域が一体となった観光地域づくり</li> <li>■地域経済への好影響を狙った観光策の強化</li> <li>■まちづくり観光の新たな展開</li> </ul>

後期基本計画の骨格(現計画)		(参考) 関連分野別計画	第1次総合計画の総括			第2次総合計画・前期基本計画における方向性		
基本施策の大綱	基本施策		主な成果	主な課題	事業投資概要	経営資源の状況	市を取り巻く外部環境	新たな施策展開の視点
行政経営	自立した行政経営の推進	行財政改革大綱	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇建築行政に関する限定特定行政庁の設置</li> <li>◇窓口アンケートや接遇研修などを通じた窓口対応の質の向上</li> <li>◇コンプライアンスの取組の方向性や対応方法などの庁内共有</li> <li>◇「受益者負担の適正化に関する基準」に基づく、受益者負担の適正化</li> <li>◇公共下水道事業の企業会計への移行</li> <li>◇病院事業への地方公営企業法の全部適用と病院事業管理者の設置による病院経営体制の強化</li> <li>◇行政評価システムの定着化</li> <li>◇人材育成基本方針に基づく計画的な人材育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇マイナンバー制度のスタート中、個人情報の保護の徹底を図るための更なるセキュリティ対策の強化</li> <li>◇マイナンバーの活用した行政手続きの簡素化など市民の利便性向上</li> <li>◇市税や普通交付税などの一般財源収入の減少</li> <li>◇各企業会計の独立採算制の確保</li> <li>◇より効果的な施策推進に向けた評価システムへの見直し</li> <li>◇公共施設等総合管理計画の策定と実践</li> <li>◇的確な業務量把握に基づいた適正な定員管理とより効果的な組織体制の構築</li> </ul>	<p>[総額: 19 億 9,554 万円]</p> <p>前期: 9 億 1,059 万円 後期: 10 億 8,496 万円</p> <p>[主な実施事業] 地価調査・地番図作成事業 戸籍電算化事業 道路台帳整備事業 行政経営品質向上事業 窓口業務改善庁舎改修事業 市税等コンビニ収納事業 本庁舎設備等改修事業 行政情報システム事業</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>[強み]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○国や他の自治体などとの活発な人事交流</li> <li>○行財政改革推進本部を中心とした全庁的な推進体制</li> <li>○コンプライアンス関連規定の制定などのしきみの整理</li> <li>○日曜窓口の開設による市民視点に立った行政サービスの実施</li> <li>○情報公開制度の充実</li> <li>○高水準の地図情報公開システムの稼働</li> </ul> <p>[弱み]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○職員の体系的な能力育成のための研修体系が弱い</li> <li>○育児休業等による職員補充のしきみが確立されていない</li> <li>○基幹税目の固定資産税(償却資産)への景気の影響が大きい</li> <li>○公共施設の老朽化の進行と将来の更新コストへの不安</li> <li>○新たな外部委託などの民間活力の活用の停滞</li> <li>○中長期的な企業会計への経営見通しの不安</li> <li>○本庁舎のスペース、バリアフリーの面の機能低下</li> </ul>	<p>[機会]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地方分権改革の推進に伴う市の裁量の拡大</li> <li>○ICT社会の進展による自治体オ・ブンテ・タの活用と双方向コミュニケーション</li> <li>○ふるさと納税制の拡充</li> <li>○地方創生の推進(1億総活躍社会の推進)</li> </ul> <p>[脅威]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○本格的な人口減少への突入と自治体間競争の激化</li> <li>○地方財政の悪化、立て直しの必要性</li> <li>○行政の説明責任(アカウンタビリティ)の必要性が増大</li> <li>○収入減少と義務的経費(扶助費、物件費等)の増大</li> <li>○基礎自治体の役割拡大と行政に対する市民ニーズの拡大・多様化</li> <li>○東南海地震の高い発生可能性と震災被害の懸念</li> <li>○社会保障と税の一体改革への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■国や他の自治体などとの人事交流を行うことにより、地方分権改革に対応できる人材を育成</li> <li>■使用料や手数料など受益者負担の適正化やふるさと納税の拡大など自主財源の確保</li> <li>■民間活力の導入を図り、行政サービスの質の向上や効率化</li> <li>■住民票などのコンビニ交付の検討</li> <li>■現在公開している地図情報システムでの公開情報の充実を図り、市民への情報提供の充実</li> <li>■育児休業取得者の適切な補充体制を整備と復職支援の充実</li> <li>■市税等のクレジットカード収納を利用などして収納対策の強化</li> <li>■効果的に職務能力を養成できる研修体制を構築</li> <li>■さまざまな災害や有事の際に迅速かつ的確に業務を遂行できるよう職員の危機管理意識の向上</li> <li>■マイナンバー制度施行に伴う個人情報管理に適切に対応できるよう、セキュリティ対策の強化と、制度を活用した市民サービスの充実</li> <li>■公共施設の利用目的、利用状況を鑑み、公共施設の集約化や複合化、統廃合</li> <li>■業務効率・セキュリティ対策・バリアフリーの観点から、市庁舎の機能強化</li> </ul>